



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ACSL 上場取引所 東
 コード番号 6232 URL https://www.acsl.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 鷲谷 聡之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 早川 研介 TEL 03(6456)0931
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	501	-	△1,188	-	△1,213	-	△1,225	-
2021年3月期	620	-	△1,139	-	△1,081	-	△1,511	-

(注) 包括利益 2021年12月期 △1,213百万円 (-%) 2021年3月期 △1,508百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△103.94	-	△27.5	△25.0	△237.3
2021年3月期	△139.54	-	△42.6	△27.0	△183.5

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 △2百万円 2021年3月期 -百万円

- (注) 1. 2021年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の対前期増減率については記載しておりません。また2021年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。
 2. 当社は2021年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、経過期間となる2021年12月期は、2021年4月1日から2021年12月31日までの9か月決算となりますので、対前期増減率については記載しておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	5,715	5,419	94.0	436.03
2021年3月期	4,008	3,572	88.6	325.92

(参考) 自己資本 2021年12月期 5,371百万円 2021年3月期 3,552百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△1,345	△751	2,965	2,759
2021年3月期	△1,163	△749	29	1,891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 1. 2021年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の純資産配当率(連結)は記載しておりません。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	-	△650 ～△350	-	△650 ～△350	-	△650 ～△350	-	△52.77 ～△28.41

- (注) 1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
 2. 2021年12月期は、決算期変更に伴い9か月決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年12月期	12,318,600株	2021年3月期	10,899,675株
2021年12月期	95株	2021年3月期	95株
2021年12月期	11,793,525株	2021年3月期	10,833,468株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	501	—	△1,170	—	△1,211	—	△1,223	—
2021年3月期	620	△51.5	△1,131	—	△1,081	—	△1,511	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	△103.75	—
2021年3月期	△139.54	—

(注) 1. 当社は2021年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、経過期間となる2021年12月期は2021年4月1日から2021年12月31日までの9か月決算となりますので、対前期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	5,708	5,414	94.1	435.92
2021年3月期	4,005	3,569	88.7	325.92

(参考) 自己資本 2021年12月期 5,369百万円 2021年3月期 3,552百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

現在、日本においては、労働人口の減少による人手不足の深刻化が進む一方で、今後、インフラ設備の老朽化の進行が見込まれ、労働力の需要と供給の不一致は社会的な課題となっています。省人化・無人化を推進することは社会的な要請であり、加えて、新型コロナウイルス感染症拡大による、リモートワーク・非接触・遠隔操作など新たな生活様式の広がりに伴い、省人化・無人化に対する市場要求は、より一層顕在化しております。

当社は、「技術を通じて、人々をもっと大切なことへ」というミッションのもと、「最先端のロボティクス技術」を追求し、「社会インフラに革命を」というビジョンを掲げております。日本の社会課題である労働力のミスマッチに対し、当社のコアである独自開発の制御技術とそれを利用した産業用ドローンの社会実装により、当社のミッション・ビジョンの実現を通じて社会課題の解決を目指しております。

我が国のドローン市場を取り巻く環境としては、政府がデジタル田園都市国家構想において、物流やインフラ点検へのドローンの利活用に言及するなど、ドローンの社会実装に向けた後押しを進めております。また、カーボンニュートラルの動きが世界的に広がる中で、今後増加していく風力発電設備の点検へのドローンの活用や、荷量の限られる過疎地域等でのドローン物流活用による輸配送の効率化など、脱炭素を実現するロボティクス技術としてドローンに注目が集まっております。

近年、政府や大企業がインフラ点検、物流・郵便、防災・災害対策等の領域でドローンの本格的な導入の意思決定を表明しており、社会実装へのコミットメントの機運が高まっております。また、政府はドローンの調達にあたり、2020年9月に公共の安全と秩序維持等に支障の生じるおそれがある業務等に用いられるドローンの調達はセキュリティが担保されたドローンに限定し、既に導入されているドローンについても速やかな置き換えを実施する方針を公表いたしました。セキュアなドローンの需要は、政府のみならず、民間企業においても顕在化しており、セキュリティが担保されたドローンとして、国産ドローンへの回帰の動きが急速に進んでおり、まさに「ドローン元年」とも呼ぶべき変化点を迎えております。

当社は、国内のドローン関連企業において、唯一上場しているドローン専門メーカーであり、ドローンの社会実装と国産ドローンへの回帰が進む中で、日本のドローン市場の成長と合わせて、黎明期に求められる評価用機体の試作や実証実験といったソリューションの作り込みから、成熟期に求められる量産機の開発、量産体制の構築、その後の販売・導入支援までを一気通貫で提供し、デファクトスタンダードの技術としてドローンの社会実装を推進するべく、国産のセキュアな産業用ドローンを提供してまいります。

ドローンを取り巻く法規制は、政府が2022年度を目途としている「レベル4」（有人地帯上空における目視外飛行）の実現に向けて、2021年6月に航空法改正案が参議院本会議で可決し同案が成立するなど、着実に整備が進んでおります。機体の安全性に関する認証制度やドローン操縦者ライセンスを含むレベル4が整備されると、既に法整備が進んでいるレベル1～3の市場に加えて、ドローン物流など、我が国においてドローンで利用可能な巨大な空間・市場が出現する見込みです。

現状、目視内飛行（レベル1・2）の市場については市場拡大に向けた必要条件である規制や技術・製品などの整備とともに、市場拡大に向けて特定用途向けの専門的な運用やソリューションが開発されつつあり、ドローンの社会実装が進んでおります。また、目視外飛行（レベル3・4）の市場も市場拡大の必要条件である規制や技術の整備が着実に進んでおり、今後の市場の創出・拡大が見込まれます。

そのような中、当社は2020年8月に示した中期経営方針「ACSL Accelerate 2020」で掲げた4つの事業戦略の柱である①用途特化型機体開発、②サブスクリプションの導入、③ASEAN等のアジアへの本格進出、④CVCによる技術調達について、戦略的な取り組みを推進してまいりました。

直近の進捗として、①「用途特化型機体の開発」については、(i)小型空撮機体においては、「未来を支えるセキュアな国産ドローン」であるSOTENを2021年12月に上市し、量産販売を開始し、2022年2月時点において多くの引き合いを頂いております。(ii)中型物流については、レベル4の技術を前提とした中型物流ドローンの開発と中型機体の量産化の実現を推進しております。また、レベル4におけるドローン物流の社会実装を目指すべく、2021年6月に日本郵便及び日本郵政キャピタルとの資本業務提携契約を締結しました。日本郵政グループとの連携を強化し、レベル4に対応した機体の開発、実証の加速を進め、2022年以降のレベル4実現を目指しております。(iii)煙突点検においては、既に実環境での有効な実証結果を取得済みであり、販売に向けた試作機が完成しました。

(iv)下水道等の閉鎖環境点検においては、2021年5月にNJSと共同で開発した閉鎖性空間調査点検用ドローンの新型機Fi（ファイ）4を発表し、量産販売する体制を構築しております。また、顧客向け操作体験会を実施するなど現場での活用につなげる取り組みを実施しております。

②「サブスクリプションの導入」については、従前の売り切りモデルに加えて、顧客の初期導入ハードルを下げ、点検用途機体のサブスクリプションサービス提供を2021年より開始し、複数社と具体的なサービス提供を協議しております。

③「ASEAN等アジアへの本格進出」については、インドにおいてパートナー企業との合弁会社（ACSL India Private Limited）を2021年9月に設立いたしました。現在、インド市場において大きなシェアを持つ中国製のド

ローン代替すべく、当社の産業用ドローンの技術を活用して、ACSL India Private Limitedにて製造した産業用ドローンを販売いたします。

④「CVCによる技術調達」については、2021年6月に、アジアNo. 1のドローンサービスプロバイダー（※1）であるAerodyne Groupへの出資や、セイノーホールディングスとの資本・業務連携におけるエアロネクストへの出資をいたしました。それらに加えて、レベル4を見据えた協業を強化すべく、VAIOの子会社として設立され、ドローンによる社会インフラの革新を推進・加速する機体開発、ソリューション提供を行うVFRに2021年10月に出資をいたしました。

研究開発においては、今後、飛躍的に拡大が見込まれる産業用ドローンの様々なニーズに応えるべく、短期的な利益を追うのではなく、中長期的な成長を実現するために戦略的かつ積極的に研究開発費を投下する方針を維持し、レベル4認証取得に向けた安全性・信頼性向上や画像処理（Visual SLAM等）を軸とした自律制御・エッジ処理の高度化、及び用途特化型機体の製品化・量産体制の構築を進めております。

当社は2022年1月に2022年度～2025年度を対象とした中期経営方針「ACSL Accelerate 2022」をローリング方式により発表いたしました。「ACSL Accelerate 2022」では、当社が「持続可能なグローバル・メーカーへ」変遷するため、従来、進めております4つの用途特化型機体の量産化と社会実装の推進に加え、新たな用途特化型機体の開発と製品のセキュア対応、インド市場への本格進出及びESG施策への取り組みの推進を主な事業戦略の柱として進めてまいります。加えて、現在は産業用ドローンの領域にて展開している、当社のコア技術である独自開発の制御技術について、新たな適応可能性の検討を行い、他分野への展開も進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高501,013千円、営業損失1,188,997千円、経常損失1,213,748千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,225,869千円となりました。

※1. Frost & Sullivan “Asia-Pacific Best Practices Awards 2019” Asia-Pacific Unmanned Aerial Vehicle (UAV) Services Company of the Year

当社グループはドローン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。そのため、当社グループの販売実績を主な内訳別に区分した売上高の状況は次のとおりであります。

（単位：千円）

区分（注）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
実証実験	124,910
プラットフォーム機体販売	67,817
その他	308,285
合計	501,013

- （注）1. サービス提供の各段階に関して、実証実験として、顧客のドローン導入のニーズを踏まえて、課題解決のために当社のテスト機体を用いた概念検証（PoC）に係るサービスを提供しております。概念検証（PoC）を経て、顧客先の既存システムへの組み込みも含めた特注システム全体の設計・開発を行っております。
2. プラットフォーム機体販売において、顧客先における試用（パイロット）もしくは商用ベースでの導入として、当社のプラットフォーム機体をベースにした機体の生産・供給を行っております。
3. その他においては、機体の保守手数料や消耗品の販売料に加えて、国家プロジェクトのうち、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）プロジェクトである「安全安心なドローン基盤技術開発」及び「準天頂衛星システムを利用した無人航空機の自律的ダイナミック・リルーティング技術の開発」に係る売上高を含んでおります。一般的に国家プロジェクトにおいて、受託先が収受する補助金に関し、新規技術の研究開発に係るものについては、営業外収益として計上しております。ただし、新規の研究開発を行わず、既存の当社の技術を用いて委託された実験を行うことが主目的のプロジェクトについては、売上高として計上しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、5,715,185千円となり、前連結会計年度末に比べ1,706,254千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が868,225千円増加、売掛金が280,356千円減少、前渡金が313,566千円増加したことにより流動資産が前連結会計年度末に比べ919,641千円増加したこと、及び投資有価証券が414,485千円増加、長期貸付金が289,869千円増加したことにより固定資産が前連結会計年度末に比べ786,613千円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、295,766千円となり、前連結会計年度末に比べ140,521千円減少いたし

ました。これは主に買掛金が101,912千円減少したことにより流動負債が前連結会計年度末に比べ145,883千円減少したこと、及び繰延税金負債が5,361千円増加したことにより固定負債が前連結会計年度末に比べ5,361千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,419,419千円となり、前連結会計年度末に比べ1,846,776千円増加いたしました。これは主に資本金が1,515,934千円増加、資本剰余金が1,515,934千円増加、利益剰余金が1,225,869千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は94.0%（前連結会計年度末は88.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ868,225千円増加し、2,759,957千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,345,852千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,222,257千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は751,875千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出398,584千円、長期貸付けによる支出284,750千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,965,517千円となりました。これは主に株式の発行による収入2,932,761千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入31,755千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年12月期の業績予想といたしましては、当社が展開する事業の性質上、既存の産業と比較して新規性の高い部分が非常に多く、機動的な開発投資が求められること、かつ、世界的な半導体不足とそれに伴う各種電子部品の価格高騰及び納期遅延等に関する合理的な見通しが困難であることから、レンジ形式による通期業績予想開示を採用いたします。2022年12月期の業績予想は下記のとおりです。

なお、レンジの下限については、半導体及び電子部品等の不足、価格高騰が年内を通じて一定程度継続することを前提とした予想数値です。当該前提のもと、現在、開発、販売及び生産体制の構築を進めております小型空撮機体、閉鎖環境点検機体、煙突点検機体、物流機体に加え、新たな用途特化型機体の開発等に積極的な研究開発投資を行っていくことを想定しております。

また、レンジの上限については、レンジの下限をベースに、世界的な半導体、電子部品の不足及び価格高騰が年内に収束し、それに伴い安定的な部品調達が実現され、研究開発活動にも大きな影響がないことを前提とした予想数値です。当該前提のもと、予想数値は、レンジの下限よりも利益率の改善が進むことを主要な前提としております。

売上高	2,500百万円
営業損失(△)	△650百万円～△350百万円
経常損失(△)	△650百万円～△350百万円
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△650百万円～△350百万円

連結業績予想の前提となるR&DやKPI等の詳細につきましては、本日公表の「2022年12月期 通期決算説明資料」をご覧ください。なお、当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は上記に記載した前提の変動その他今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。さらには、レンジの下限を下回る場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,891,731	2,759,957
売掛金	349,502	69,146
仕掛品	196,215	128,852
原材料	488,013	618,722
前渡金	153,054	466,620
その他	179,199	134,058
流動資産合計	3,257,717	4,177,359
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	75,097	131,841
その他	227	175
無形固定資産合計	75,325	132,016
投資その他の資産		
投資有価証券	646,888	1,061,374
長期貸付金	—	289,869
その他	28,998	54,566
投資その他の資産合計	675,887	1,405,809
固定資産合計	751,212	1,537,826
資産合計	4,008,930	5,715,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,650	37,737
未払金	248,204	198,486
未払法人税等	867	24,514
契約負債	32,210	—
その他	12,008	26,319
流動負債合計	432,941	287,058
固定負債		
繰延税金負債	3,346	8,708
固定負債合計	3,346	8,708
負債合計	436,287	295,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,823	4,537,758
資本剰余金	2,999,823	4,515,758
利益剰余金	△2,476,509	△3,702,378
自己株式	△311	△311
株主資本合計	3,544,826	5,350,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,583	19,701
為替換算調整勘定	—	680
その他の包括利益累計額合計	7,583	20,382
新株予約権	17,289	44,443
非支配株主持分	2,943	3,767
純資産合計	3,572,642	5,419,419
負債純資産合計	4,008,930	5,715,185

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	620,705	501,013
売上原価	552,325	500,500
売上総利益	68,380	513
販売費及び一般管理費	1,207,652	1,189,510
営業損失(△)	△1,139,272	△1,188,997
営業外収益		
受取利息	66	301
為替差益	—	5,598
助成金収入	63,759	37,999
その他	1,148	2,194
営業外収益合計	64,974	46,093
営業外費用		
支払利息	51	—
事務所移転費用	5,708	—
持分法による投資損失	—	2,288
株式交付費	—	67,195
その他	1,588	1,359
営業外費用合計	7,349	70,844
経常損失(△)	△1,081,647	△1,213,748
特別損失		
減損損失	86,559	8,508
投資有価証券評価損	305,176	—
特別損失合計	391,736	8,508
税金等調整前当期純損失(△)	△1,473,383	△1,222,257
法人税、住民税及び事業税	5,291	3,817
法人税等還付税額	△3,798	—
法人税等調整額	36,921	—
法人税等合計	38,414	3,817
当期純損失(△)	△1,511,798	△1,226,074
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△87	△205
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,511,710	△1,225,869

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
当期純損失(△)	△1,511,798	△1,226,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,230	12,147
為替換算調整勘定	—	680
その他の包括利益合計	3,230	12,828
包括利益	△1,508,567	△1,213,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,508,480	△1,213,070
非支配株主に係る包括利益	△87	△175

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,008,168	2,986,168	△964,798	△236	5,029,301
当期変動額					
新株の発行					
新株の発行(新株予約権の行使)	13,655	13,655			27,311
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,511,710		△1,511,710
自己株式の取得				△74	△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,655	13,655	△1,511,710	△74	△1,484,474
当期末残高	3,021,823	2,999,823	△2,476,509	△311	3,544,826

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,353	4,353	562	—	5,034,217
当期変動額					
新株の発行					
新株の発行(新株予約権の行使)			△406		26,904
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,511,710
自己株式の取得					△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,230	3,230	17,133	2,943	23,306
当期変動額合計	3,230	3,230	16,726	2,943	△1,461,574
当期末残高	7,583	7,583	17,289	2,943	3,572,642

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,021,823	2,999,823	△2,476,509	△311	3,544,826
当期変動額					
新株の発行	1,499,945	1,499,945			2,999,890
新株の発行（新株予約権の行使）	15,989	15,989			31,978
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,225,869		△1,225,869
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,515,934	1,515,934	△1,225,869	—	1,806,000
当期末残高	4,537,758	4,515,758	△3,702,378	△311	5,350,826

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,583	—	7,583	17,289	2,943	3,572,642
当期変動額						
新株の発行						2,999,890
新株の発行（新株予約権の行使）				△156		31,822
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△1,225,869
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,117	680	12,798	27,309	824	40,932
当期変動額合計	12,117	680	12,798	27,153	824	1,846,776
当期末残高	19,701	680	20,382	44,443	3,767	5,419,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,473,383	△1,222,257
減価償却費	26,126	655
株式交付費	452	67,195
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,900	—
受取利息	△66	△301
支払利息	51	—
事務所移転費用	5,708	—
減損損失	86,559	8,508
投資有価証券評価損益 (△は益)	305,176	—
売上債権の増減額 (△は増加)	465,971	280,356
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△525,076	△63,346
前渡金の増減額 (△は増加)	△114,915	△313,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	114,883	△101,912
未払金の増減額 (△は減少)	181,165	△73,462
未払又は未収消費税等の増減額	△203,010	85,459
契約負債の増減額 (△は減少)	23,410	△32,210
その他	12,163	7,178
小計	△1,116,682	△1,357,701
利息及び配当金の受取額	67	261
利息の支払額	△51	—
法人税等の還付額	3,798	11,587
法人税等の支払額	△45,367	—
事務所移転費用の支払額	△5,708	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,163,945	△1,345,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,647	△9,111
無形固定資産の取得による支出	△105,097	△33,000
投資有価証券の取得による支出	△635,958	△398,584
敷金及び保証金の差入による支出	—	△26,430
敷金及び保証金の回収による収入	14,504	—
長期貸付けによる支出	—	△284,750
その他	△39	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△749,238	△751,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	2,932,761
新株予約権の行使による株式の発行による収入	26,452	31,755
非支配株主からの払込みによる収入	3,030	1,000
その他	△74	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,407	2,965,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	△111	436
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,883,886	868,225
現金及び現金同等物の期首残高	3,775,617	1,891,731
現金及び現金同等物の期末残高	1,891,731	2,759,957

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

2021年6月24日開催の第9回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認され、当連結会計年度より連結決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。

(セグメント情報等)

当社グループは、ドローン関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	325.92円	436.03円
1株当たり当期純損失(△)	△139.54円	△103.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,511,710	△1,225,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,511,710	△1,225,869
普通株式の期中平均株式数(株)	10,833,468	11,793,525

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,572,642	5,419,419
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	20,232	48,210
(うち新株予約権(千円))	(17,289)	(44,443)
(うち非支配株主持分(千円))	(2,943)	(3,767)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,552,410	5,371,208
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,899,580	12,318,505

(重要な後発事象)

(資本金の減少)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、2022年3月25日に開催予定の定時株主総会に、資本金の額の減少を付議することを決議いたしました。

(1) 資本金の額の減少の目的

経営戦略の一環として、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少するものであります。

(2) 資本金の額の減少の要領

① 減少すべき資本金の額

資本金の額4,537,758千円を4,527,758千円減少して10,000千円といたします。

② 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

(3) 資本金の額の減少の日程

- | | |
|---------------|-----------------|
| ① 取締役会決議日 | 2022年2月14日 |
| ② 定時株主総会決議日 | 2022年3月25日 (予定) |
| ③ 債権者異議申述最終期日 | 2022年3月下旬 (予定) |
| ④ 減資の効力発生日 | 2022年4月15日 (予定) |